

議案第 1 号

令和2年度沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（令和元年度対象）について

以下の理由により、令和2年度沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（令和元年度対象）（案）を別添のとおり提出する。

令和2年10月22日提出

沖縄県教育委員会教育長 金城 弘昌

理 由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定において、点検・評価報告書を作成し、議会へ提出するとともに、公表する必要があると定められている。

これが、この議案を提出する理由である。

【参考・根拠規定】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

令和2年沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（令和元年度対象）について
（概要説明）

部課名 教育庁総務課

1 経緯

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定において、点検・評価報告書を作成し、議会へ提出するとともに、公表する必要があると定められている。

また、点検・評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとなっている。

沖縄県教育委員会においては、「沖縄県教育振興基本計画」等に基づき効果的な教育行政の推進に取り組むとともに、県民への取組状況の説明責任を果たす観点から、平成20年度から学識経験者の知見を活用した点検・評価を実施し、報告書の作成、公表を行ってきた。

2 概要

(1) 点検・評価の実施方法（報告書作成方法）

(ア) 教育振興基本計画の14の主要施策のうち、教育委員会が所管する8つの主要施策において、基本方向と成果指標、活動指標の進捗状況等を示し、関連する154事業（細事業ベース160事業）を対象にPDCAサイクルによる点検・評価を実施した。

具体的には、それぞれの事業の令和元年度における「実施状況」、「成果と課題」を点検・評価し、次年度への改善策を記載した。また、写真の掲載やグラフの活用など視覚的イメージの確保に努めたほか、概要版を、報告書の前半に掲載するなど、わかりやすくした。

(イ) 各事業の質の改善、進捗状況の明確化等のため、「沖縄県PDCA」と整合を図り、各事業毎の【進捗状況】を記載した。

(ウ) 様式のレイアウトを変更し、報告書のスリム化を図った。

(2) 学識経験者との意見交換（知見の活用）

(ア) 今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大及び沖縄県緊急事態宣言が発令されていたことを踏まえ、感染拡大防止の観点から、書面により知見の活用を図った。

(イ) 学識経験者は以下のとおり。（五十音順）

- 新垣 希 沖縄県社会教育委員（社会教育関係者）
- 小成 善保 県高等学校長協会元会長（県立学校関係者）
- 城間 園子 琉球大学大学院教育学研究科准教授（大学関係者）
- 高森 新一 県小・中学校長会元会長（県小中学校関係者）

(ウ) 意見書における主な意見は以下のとおり。

- ①点検・評価の取組はPDCAサイクルの活用など一定の評価ができるが、例えば成果や課題（Check）について、参加人数や実施回数だけではなく、

改善策につなげるための成果や課題の検証や、改善（Action）項目が、次年度の計画（Do）にどのようにいかされているか、という視点など、さらなる評価法の改善が求められる。

施策遂行においては、多面・多角的な視点から取り組むことが有効であり、各事業内容の重複やそれぞれの役割等の混在化も見られることから、各課の一層の連携・協働を要望する。

- ②本県教育の重要課題の一つである学力問題については、学校訪問での授業改善などに取り組んでいるが、全国学力・学習状況調査の結果において、中学校の結果についてはまだ課題がある。より一層の向上を目指すには、「見える学力（調査結果）」だけで判断するのではなく、要因分析を進め、さらなる取り組みの実施を期待する。

大学進学率についても、全国平均を下回っている状況にある。「進学カグレードアップ推進事業」など良い取り組みは更なる拡充を図り、沖縄県教育振興計画の目標値を達成することを期待する。

- ③現在「特別支援教育」への理解が進む中で、公立小中学校の「特別支援学級設置校」の数が年々増加している。特別支援教育に携わる教職員も多種多様となるなど課題もあるが、「特別支援教育の充実」はこれからの学校経営及び社会ニーズを踏まえた重要な教育であり、さらなる充実を期待する。

- ④放課後子ども教室推進事業など地域における子どもの居場所づくりに向けた取り組みは、子どもを地域全体で守り育てる意識の涵養と地域への愛着に繋がる。地域の様々な人材の活用に向けた仕組み作りや、各地域の活動内容を共有する機会を持つなど、さらなる支援を期待したい。

3 今後の予定

- (1) 11月下旬 報告書を県議会に提出、県教育委員会ホームページに掲載する。